

新国家エリトリアの形成と現状(調査員レポート)

著者	児玉 由佳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1999-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008377

新国家エリトリアの 形成と現状

兎玉由佳

エリトリアとエチオピアの間で1998年5月に国境紛争が起きてから、すでに1年以上の月日が経過した。経済的にも人口規模でもても不利であるはずのエリトリアの首都アスマラの人々は、訪問した人々によると、いまだ意気軒昂であり、物資の不足などは問題ではないと語っているらしい。

1993年に生まれた新国家エリトリアは、着々と「国」としての体裁を整えつつあるが、今後どのような方向に進んでいくのであろうか。以下エリトリアの国家建設へのこれまでの道のりと現状について報告する。

エリトリア概観

エリトリア住民は大別して九つのエスニック・グループ（ティグレニヤ、アフアル、ブレアン、ヘダレブ、クナマ、バリア、ラシャイダ、サホ、ベニ・アミル／ティグレ）に帰属しており、主な使用言語もグループごとにそれぞれ異なっている（表参

照）。

都市居住者は全人口の2割程度にすぎず、残りの8割は農業従事者や半農半牧／遊牧民である。この内訳は、農業従事者6割、半農半牧／遊牧民4割であり、正教会を中心としたキリスト教徒とイスラム教徒とがそれぞれとほぼ重なっている。基本的に、高地に農業従事者が居住し、低地には遊牧民が居住している（図参照）。

「エリトリア」成立まで

エチオピア北部のセム系の諸言語を使用するエスニック・グループ（アムハラ、ティグレなど）の起源は、紀元前1000年頃のイエメンからの移住者である。

1世紀から10世紀まで栄えた阿克苏ム王国は、王都阿克苏ムが現在のエチオピア・ティグライ州北部に位置するものの、その勢力範囲はエリトリアをほぼ包含していた。阿克苏ム王国が衰えた後、

エリトリア：エスニック・グループの内訳

エスニック・グループ	主な宗教	主な生産活動	主な居住地域
ティグレニヤ ¹⁾	キリスト教	定着農業	首都アスマラ周辺の高地
ベニ・アミル／ティグレ ²⁾	イスラム	遊牧, 半農半牧	西部低地・北部紅海沿岸, ダフラック諸島
ブレアン	イスラム(70%) キリスト教(30%)	不明	カレン周辺, 北部内陸部
サホ	イスラム	遊牧	高地東端
バリア	キリスト教	定着農業	西南部低地
クナマ	イスラム	定着農業	西南部低地
アフアル	イスラム	遊牧	アッサブ, 東部ダナキル地方, ダフラック諸島
その他 ³⁾ (ヘダレブ)	イスラム	遊牧	北東部, 北西部
(ラシャイダ)	イスラム	不明	サヘル沿岸

- (注) 1) ティグレニヤは、エチオピア北部・ティグレ州で話されるティグレ語とほぼ同じである。
 2) ベニ・アミルとティグレを分けている資料と、同じものとして扱っている資料とが混在しているため、合わせて表記した。
 3) その他には、ヘダレブ、ラシャイダ以外も含まれる。
 (出所) Jordan Gebre-Medhin, *Peasants and Nationalism in Eritrea*, Red Sea Press, New Jersey, 1989, p.39;
 Pateman, Roy, *Eritrea: Even the Stones are Burning*, Red Sea Press, New Jersey, 1990, p.5より筆者作成。

16世紀から19世紀末まで紅海沿岸および現在のエリトリア西部は、オスマン帝国やスーダン、エジプトなどのイスラム勢力に占領された。その一方で、アスマラを中心とする高地は、エチオピアとの関係が深く、アムハラ王朝と姻戚関係を結んだり、朝貢を行ったりしていた。

現在のエリトリアに相当する地域が「エリトリア」と呼ばれるようになったのは、イタリアの植民地(1889～1941年)になってからである。エチオピアとの国境は、1897年にエチオピアとイタリアの間で画定された。

反植民地・反エチオピア運動から

独立闘争へ

イタリア植民地時代のエリトリアでは、イタリアからの移民のために農地を取り上げられた地域で小規模な反乱が散発的にあったものの、大規模な反植民地運動には発展しなかった。

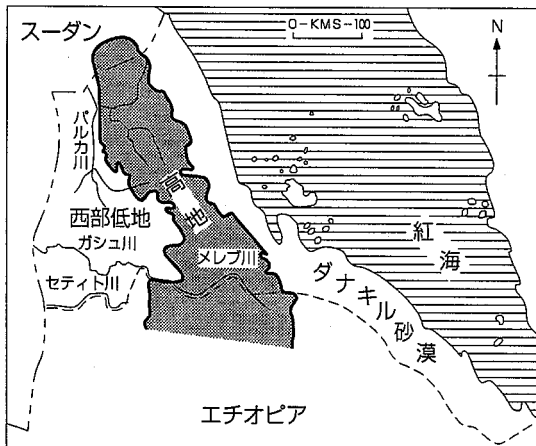
しかし、イギリス軍事管理部(British Military Administration: BMA) 占領期(1941～52年)には、エリトリアの将来の帰属先が国際連合に一任されていたこともあり、国連の決定に影響を与えるためにさまざまな政治団体が生まれた。これには、独立派とエチオピアとの統合派の二つの流れがある。

独立派の代表としては、ムスリム連盟(Muslim League, 1946年結成)、エリトリア自由進歩党(Eritrean Liberal Progressive Party, 1947年結成)などが中心となった独立派連合(Independence Bloc, 1949年結成)がある。

エチオピアから支援されていた統合派の中でもっとも大きな勢力は、統一党(Unionist Party, 1947年結成)である。中心となったのは、イタリア植民地時代に抑圧されていた正教会の聖職者や遊牧民の貴族階級などである。

国連では、エリトリアをイタリアへ返還する案、西部をスーダンへ、残りの地域をエチオピアへと

エリトリア地勢図



(出所) Firebrare, James and Stuart Holland,
Never Kneel Down, Red Sea Press,
 New Jersey, 1985.

分割する案など、さまざまなオプションが挙げられていた。そのため、エリトリア住民から広い支持を得ていたといわれる独立派も、妥協案を探る過程で、ある程度の独立性が確保できるエチオピアとの連邦化案へと傾いていった。

1952年に、エリトリアとエチオピアを連邦国家とするという国連決議が採択された後、独立派連合は方針を転換し、国連の連邦化決議を堅持することを目指すエリトリア民主戦線 (Eritrean Democratic Front: EDF) を設立した。EDFは、統一党からも多くの加盟者を獲得し、大きな勢力となったが、要人の暗殺や逮捕といったさまざまな圧迫をエチオピアから受け、主要なメンバーが亡命を余儀なくされるなど、ほどなく弱体化した。

1962年にエチオピアは、国連へ諮ることなく連邦制を廃止し、エリトリアを併合した。これによって、エリトリア議会は廃止されエチオピアの議会に11名の代表を送るのみとなり、公用語もエリトリアでの使用言語ではなく、エチオピアの公用語であるアムハラ語と定められた。このような決定は、エリトリア側の大きな反発を呼んだ。

当初反対勢力の中心となったのは、EDFの亡命者たちが1961年にカイロで結成したエリトリア解放戦線 (Eritrean Liberation Front: ELF) である。これが平和的解決から武力闘争への転換点となる。エリトリア西部の低地地域を活動拠点としたELFは、着実に支持者を増やし、70年までにはエリトリア西部および北部の大部分と、紅海沿岸の一部をコントロールするまでになっていた。

しかし、ELFは、突然の併合とともに急速に勢力が伸張したため、リーダーシップもなく、明確な独立闘争への戦略を示すことができなかった。そのため、勢力が拡大するにつれてELFの方針に不満が高まると同時に、内部分裂が進んだ。このような状況で、1972年にELFから分離・脱退したのがエリトリア人民解放戦線 (Eritrea People's Liberation Front: EPLF) である。

戦局は、当初はEPLF/ELF側に有利な状況にあったが、1974年の革命後に社会主義を採用したエチオピア側が、77年にソ連など東側諸国から軍事援助を受けて攻勢に転じた。EPLFは抗戦せず「戦略的撤退」を選択して一旦北西部のサヘルの山岳地帯に撤退したが、ELFは徹底抗戦を挑んで敗退し弱体化していった。

しかしこののち、EPLFはエチオピア国内で活動中のティグライ人民解放戦線 (Tigray People's Liberation Front: TPLF) などの人民解放戦線と共同戦線をはって勢力を拡大し、1991年にはエチオピアの社会主義政権を倒し、93年の住民投票 (エリトリア内での居住を問わず、エリトリア市民として登録した者が投票) によって独立を獲得した。EPLFは94年に民主・正義人民戦線 (People's Front for Democracy and Justice: PFDJ) として再結成され今にいたる。

外国支援なき解放戦線

エリトリア独立の道を開いたのは、ELFやEPLFによる武力闘争だった。特にEPLFの独立闘争は、武力だけではなく解放区の社会改革と人々の意識改革も視野に入れていた点で、社会改革は独立後の課題とする立場をとったELFとは大きく異なる。EPLFが勢力を伸張させた要因として、このような方針が大きな役割を果たしていたといえよう。

EPLFが結成された1972年は、エチオピアの社会主義革命（74年）直前でもあり、エチオピアでも学生や知識人のマルクス主義に基づく社会・政治運動がひじょうに活発であった。EPLFの戦略は、まずエチオピアの「植民地」エリトリアの独立を目指すという点で、エチオピア内での社会改革を志向するエチオピアの社会運動とは性質が異なっていたが、エチオピアの政治・社会運動から影響を受けていたことは確かである。

しかし、EPLFの社会改革と人々の意識改革を重視する戦略には、国際社会から孤立していたため、物資の調達などを含めたエリトリア住民からの支持が不可欠だったという現実的な側面もあった。

アフリカ諸国で、エチオピアが国連決議を無視してエリトリアを併合した経緯に対して同情を示す国は多かったが、スーダンのように亡命者を受け入れる国はあったものの、物質的援助を供与しようという国はほとんどなかった。その主な理由の一つとして、エチオピアが、アフリカ統一機構（Organization of African Unity: OAU）本部を首都アディスアベバに設置するなどアフリカ諸国に対して外交的に大きな影響力を持っていたことがある。また、他のOAU諸国も国家統合をめぐ

る問題を抱えていたため、すでに一つの国として認められているエチオピアからの分離・独立を目指すエリトリアを公然と支援できなかったことなども理由として挙げられる。

独立闘争時期に超大国だったアメリカとソ連も、エリトリアに好意的とは言えなかった。

アメリカは、1950年代中頃からエチオピアと軍事的に緊密な関係を結び、紅海沿岸に国外では最大のアメリカ軍基地を抱えていた。その後、74年にエチオピアが社会主義を採用し、ソ連寄りになったため、エチオピアへの軍事援助は途絶えたが、援助をEPLFにシフトさせることはなかった。アメリカの方針は、エチオピアを自陣営に再び取り込むための努力を続けるというものであった。

ソ連は、もともとはエリトリア独立を支持し、ELFへも援助を行っていた。しかし、エチオピアで社会主義革命が起きた後は方針を変え、すでに国家主権を広く認められているエチオピアへ積極的に軍事援助を行なった。

アラブ諸国は、イスラム教徒が中心となっていたELFに対して、親イスラエルであるエチオピアに対抗する意味でも当初は援助を行っていた。しかし、1967年に第3次中東戦争が起きた後は、軍事援助は先細りになった。EPLFに対しては、キリスト教徒が中心であったため、非協力的であり、現地に連絡事務所を開設することを認めることはあっても、軍事援助はほとんど行なわなかった。

このように国際的に孤立した状況で、EPLFの戦略は、住民の支持と参加の重要性をより強く意識したものになったといえよう。

EPLFの政治教育活動

異なる文化・言語・宗教をもつさまざまなエスニック・グループを一つにまとめるには、住民が

独立闘争の意義を理解し、EPLFの活動に対して共感を抱くことが不可欠である。そのためにEPLFは、「エリトリア人」としてのアイデンティティを確立するための政治教育を熱心に行なった。

この教育活動は、大きく三つに分けられる。まず、基礎教育の充実および識字率向上である。非都市部における識字率が10%程度という状況を改善するため、成人向けの識字率向上・基礎算数などの教育が重視された。児童教育も、1987年には125の学校を建設して2万5000人の生徒を擁するなど、積極的に行なっていた。学校では、基本的な読み書き、算数などを教えるとともに、エリトリアの歴史、植民地時代の経験、現在の紛争の背景、EPLFの独立闘争の重要性についても教育を行なっていた。初等教育や成人向け識字教育では、4言語（ティグレンニャ語、ティグレ語、クナマ語、アファル語）が使用された。

第2に、組織的な政治教育プログラムがある。EPLFの解放区では、EPLFが独立闘争とともに進めていた土地再分配を含む社会改革を円滑に進めるために、村民に対する政治教育が行なわれた。この教育には、階級闘争の性質や、土地再分配・共同農作業の意義に関する教育などが含まれていた。こうした訓練は、識字教育と並行して行われた。

第3は、広報活動である。EPLFは、5言語（ティグレンニャ語、ティグレ語、アムハラ語、アファル語、アラビア語）のラジオ放送を行なっていた。また、「赤い花」と呼ばれる宣伝隊が組織され、村落巡回を行なって、さまざまなエスニック・グループの伝統舞踊を披露したり、革命の重要性を訴える劇を演じたりしていた。

今後の問題

エリトリアは、30年以上にわたる独立闘争の末

独立を勝ち取った。これまでは独立という旗印の下、人々を団結させることができたが、そういった明確な旗印のない現在、エリトリアは新たな局面を迎えているといえよう。

将来の不安定要素として第1に挙げられるのが、エスノ・ナショナリズムが台頭する可能性である。独立という目標を達成し、多くのエスニック・グループが各自の利益を求め始めることになる。その中でも懸念されるのが、遊牧民たちの動向である。EPLFには、高地のキリスト教徒だけでなく、低地の遊牧民・半遊牧民出身者も多く参加してはいた。しかし、ELFの武力闘争の中心であった西部低地地域に住むベニ・アミル遊牧民は、少なくとも1988年時点においてEPLFにほとんど参加していなかったと言われている。しかし、農民に対する農地改革に当る国家に取り込むための手段は、遊牧民に対しては、家畜への医療援助以外見つかっていない。このような状況の中で、弱体化していたELFが再びベニ・アミル遊牧民を中心に勢力を盛りかえす可能性はある。

また、エスノ・ナショナリズムの問題は、他国からの介入によってさらに拡大していく怖れがある。たとえば、現在続いているエチオピアとの国境紛争の余波として、エチオピア側がエリトリアの反政府勢力を支援するという動きがある。1998年3月スーダンにおいて、11の反政府組織がエリトリア反政府戦線同盟(Eritrean Opposition Fronts Alliance: EOFAs)を結成した。エチオピアのメレス・ゼナウィ首相は、現政権打倒のための支援などは行なわないが、この連盟結成を歓迎するとコメントしている(Voice of America, 1999年4月15日放送)。

第2の問題は、1997年の憲法公布や新貨幣ナクファの導入など国家としての体裁を整えるための政策が進む一方で、このような政策が経済発展に

直接結びついていない点である。特に、新貨幣導入は、それまでエチオピアの貨幣を基本通貨とし、エチオピアに経済的に依存していたエリトリアにとって、少なくとも短期的にはマイナスだったといえよう。新貨幣導入時には、エリトリアはエチオピア通貨ブルとナクファの1対1の交換を望んだが、エチオピア側が拒否、3000ドル以上の取引に関してはドル決済による取引となった。外貨の少ないエリトリアにとっては、以前より不利な取引条件である。

さらに、エチオピアとの国境紛争によって、人

的・経済的な損失が続いている。反エチオピアという形での国民感情の創生には貢献するものの、国境紛争から実質的には得るものはなく、これ以上長期化した場合、政府への反発が生まれるのは必至であろう。

これまでEPLFが採用してきた戦略は、独立を獲得するためのものであった。独立後の今、エリトリアは国民をまとめていくための新たな戦略を模索しなければならない時期が来ている。

(こだま・ゆかノ前アディス・アベバ海外派遣員)